

◆各所属における受動喫煙防止対策の取組

	時期	対象	内容	課題
奈良県都市衛生協議会 (宇陀市中央保健センター)	平成31年4月	自施設	・敷地内禁煙実施。	・複合施設となっているところの受動喫煙防止対策が曖昧になっているところがある。 ・以前から情報提供はしていたが、対応が遅く、急な敷地内禁煙となり、本庁舎では対応に苦慮している職員もあった。 ・住民の理解を深めるため、十分な啓発が必要。
	令和元年5月	市民	・広報「うだ」に世界禁煙デーの啓発・室生福祉保健交流センターの敷地内禁煙の周知。	
	令和元年6月	関係各課	・受動喫煙対策にかかる行政機関等の対応協議(2回関係課が集まり会議を実施)。	
	令和元年8月	関係施設・市民	・第一種施設における敷地内禁煙の実施と啓発。 ・広報「うだ」に受動喫煙防止対策・第1種施設における敷地内禁煙実施の周知。	
	令和元年7月～ 2年3月	健診受診者	・特定健診受診者中、喫煙者に対してはタバコのリーフレットを結果書類に同封。禁煙希望者には個別指導を実施。	
	令和元年9月 令和2年3月	健康づくり推進員・市民 市民	・がん予防講演会 テーマ「知って得する肺の病気 ～COPDと肺がん～」を実施。30・元年度特定健診受診者中喫煙者に個別案内し、スパイロ測定会に案内。測定会参加者には個別指導実施。 ・広報「うだ」に第2種施設における屋内禁煙実施の周知。	
奈良県医師会	令和元年6月	本会会員	・会報誌「奈良県医師新報」6月号内に県の依頼を受けて受動喫煙防止対策に関する法改正の周知記事を掲載。	
	令和2年2月7日	本会会員 県歯科医師会会員 保健師等医療従事者	・禁煙教育推進を目的とした「禁煙指導医研究会」を開催。当日は特別講演として京都大学大学院医学研究科の高橋裕子特任教授より「加熱式タバコとタフスマーカー対応—改正健康増進法の全面実施を踏まえて」と題したご講演をいただいた。同研究会は例年開催しており、県民への啓発に繋げるべく、全医療従事者を対象に最新の禁煙対策を学んでいる。	
奈良県歯科医師会	令和元年	奈良県歯科医師会 会員	・奈良県歯科医師会会報に掲載し会員に周知を図る。	
	令和2年	奈良県歯科医師会 会員	・委員掲示用ポスターの送付 ・健康増進法改正周知記事の会報への掲載 ・奈良県医師会「禁煙指導医セミナー」への参加	
奈良県薬剤師会	平成31年3月	県内全薬局	県疾病対策課より啓発チラシの配布	
	令和2年1月9日	県内薬剤師	県主催の禁煙支援アドバイザー研修会に、薬剤師会として、の周知・運営等に協力。93人参加。県より受動喫煙防止対策のチラシ配布と説明を実施。	
全国健康保険協会奈良支部	例年(今年は4月から募集開始、7～9月に実施、1月に表彰式とセミナーを開催予定)	加入事業所(事業主・従業員)	協会けんぽ奈良支部が加入事業所に提供している、健康経営のサポート企画「職場まるごと健康チャレンジ」のチャレンジメニュー【個人編】の中に「禁煙編、計6つのメニュー」を、【職場編】の中に「受動喫煙対策として計3つのメニュー」を設けています。 ・この企画は、職場における健康づくり(健康経営)の、いわば「きっかけづくり」「雰囲気づくり」を目的としており、エントリーいただいた企業の従業員は、各従業員が自由に選んだ【個人編】のメニュー1つと、エントリー企業が選んだ【職場編】のメニュー1つを3か月間一斉に実施するという企画で、優秀な企業には毎年、支部長が金賞・銀賞を授与しています。 ・エントリー企業には、「健康経営優良法人認定制度」への申請を意識していただく仕組みを採っており、健康経営優良法人2019においては、既に県内で26社が認定を受けました。 ・なお、「健康経営優良法人」認定の申請に当たっては、「受動喫煙対策」が必須条件の一つとなっています。 ・また、中小企業部門において認定申請する場合は、職場まるごと健康チャレンジの実施が前提条件となっています。 【健康経営】とは？ 従業員の健康管理や健康づくりを企業が積極的に行うことにより、経営向上を目指そうという考え方で、経済産業省や日本健康会議(官民財医の各団体が組織)が一体となって「健康経営優良法人認定制度」といった顕彰制度を設けるなど、働き方改革との両輪として職場の環境づくりを進めようとする大きな流れの一つです。	・既に、7月1日より第一種施設は敷地内禁煙となっているにも関わらず、県民への周知広報が足りていないと感じます。
	通年	職場内全職員	「就業時間内全面禁煙」の実施	
奈良県生活衛生営業指導センター	令和元年6月	生衛業者(組合員)	・チラシ(国作成、県作成)をそれぞれ1,000部組合事務局を通じて各事業者に配布した。	
	令和元年7月	生衛業者(組合員)	・組合機関紙(「生衛なら」)に県作成の受動喫煙対策広報ページを掲載して周知を図った。(発行部数 2,000部)	
	令和2年1月	生衛業者(組合員)	・全国センター作成のチラシ「生衛業受動喫煙防止対策助成金のご案内」2,000部を組合事務局を通じて配布した。(県センターが労災保険適用外事業者に対する喫煙室等設置助成金の窓口業務を担っていることから)	
奈良経済産業協会	令和2年3月	会員企業	会員企業あて会報等送付時に啓発チラシを同封にて配布(440社)	
大淀町たばこ 連絡会 (禁煙サポーター)	令和元年度	町民	・禁煙川柳、禁煙ポスター選考会 (禁煙支援や受動喫煙防止の取組を推進する。)	
		町民	・がん検診での禁煙相談 ・成人式での啓発 ・無煙のまちおおよど、関係者会議に出席。	
		町内3～5才保育園児、幼稚園他 保護者	・防煙教室 紙芝居「グッバイ！もくもく王様」	
		町内小学校	・学校行事時に禁煙川柳を書いた啓発ティッシュを喫煙場所で配布	
		町内中学生 町外中学生	・講話、未成年喫煙防止、受動喫煙、たばこの害についてなど。	